

2015年4月調査分  
(15年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が、雇用・所得の改善や株高等を背景に、自動車など一部耐久財を除いて上向きつつあること、②円安を背景に輸出が増加し、企業業績の改善を通じて設備投資も増加しつつあること、③公共工事が高い水準を保持していること、④インバウンド効果等で成田空港周辺やベイエリアのホテルで高水準の稼働率が続いていること、などから緩やかな持ち直しの動きが続いている。

今後3か月については、①円安・原油安基調を追い風に企業業績の改善が続き、設備投資の積み増しが期待されること、②所得環境の改善持続（雇用増加および賞与、一部企業のベアなど）や株価堅調にプレミアム商品券などの政策効果も加わって、個人消費持ち直しの動きが強まることが期待されることなどから、引き続き緩やかな回復を続けるとの見方が多い。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（3月実施）によると1～3月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、▲4.6（前回<14年10～12月期>比▲9.2悪化）と3期ぶりに悪化し、水準も3期ぶりに「悪化」超となった。

個人消費に目を向けると、県内の百貨店では、衣料品販売などには天候による振れがみられるが、株高を背景に高額品の売上が拡大しており、全体的に持ち直しが鮮明になっている。観光では、成田空港周辺のホテルでは中国や東南アジアからの外国人団体客が寄与して高い客室稼働率が続き、客室単価を引き上げる動きもみられる。ベイエリアのホテルでも、インバウンド需要に加えてTDRやメッセイベント関連の宿泊で客室稼働率は高水準で推移している。一方、県内乗用車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲21.5%減⇒2月：同▲13.6%減⇒3月：▲13.3%減と回復が遅れている。一般乗用車では、富裕層向けの一部高級新型車を除いて低迷が続いているほか、軽自動車でも、15年4月から自動車税が引き上げられたが（7,200円⇒10,800円）、小幅なため駆け込み購入には結びつかなかった。

県内住宅着工戸数（14年12月～15年2月）は、前年同期比▲13.2%減となった（前々年対比では、▲1.3%の水準）。「貸家」は相続税制改正が追い風となり同+12.6%増加したが、「持家」が同▲18.0%減少したほか、前年に柏市や流山市等で大型分譲マンションの着工がみられた「分譲住宅」も、同▲27.7%減少した。の14年度公共工事請負額は、前々年対比+28.0%（前年対比は▲4.6%）となり、引き続き高い水準を保持している。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、14年11月：97.8⇒12月：96.5⇒15年1月：102.0と、振れを伴いつつも上昇基調にある。1月は鉄鋼業（同+9.8%）が大幅増となったほか、石油・石炭製品工業（同+3.3%）食料品工業（同+2.8%）なども増加した。

14年度設備投資実績（全産業、4月調査）は、工事遅延等で13年度実績比▲10.8%減少したが、15年度期初計画額（同）は14年度実績比+51.5%と大幅増加が見込まれている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、14年12月：0.91倍⇒15年1月：0.90倍⇒2月：0.95倍と、引き続き改善し、2月はリーマン・ショック1年前の07年9月以来7年5か月ぶりの高水準となった。

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、衣料品販売などには天候による振れがみられるが、株高を背景に高額品の売上が拡大しており、全体的に持ち直しが鮮明になっている。食品スーパーでは、内食化を背景に生鮮食品や総菜などは堅調であるが、調味料や加工食品などの特売対象となりやすい汎用品では、増税後の消費者の節約志向の高まりを受けて、必ずしも値上げが浸透する訳ではなく、足許もメーカーと消費者との間のせめぎあいが続いている。増税後の客数の減少をメニュー改定による単価の上昇でカバーしてきた外食産業では、15年入り後は客足の回復が鮮明化しているとの声が多く聞かれた。回復のテンポは、より都心部に近い店舗から早まっている。ホームセンターでは、増税前に需要が先食いされた物置、家電、インテリアなどの中高額商品の回復はまだ弱い。足許では天候が安定をしているため、園芸用品の走りが良く、全体的な売上回復の弾みとなることが期待されている。

観光では、成田空港周辺のホテルでは、中国や東南アジアからの外国人団体客を中心に客室稼働率は9割近い高い水準が続いており、インバウンド向けの客室単価を引き上げる動きもみられた。客層の異なる先では、成田空港のLCCターミナルの開業に向けて、LCC利用者向けの割引宿泊プランの販売を強化する先もみられる。バイエリアのホテルでも、インバウンド需要に加えてTDRやメッセイベント関連の宿泊で客室稼働率は高水準で推移している。14年度のTDRの入園者数は、開園30周年の前年度を上回り、過去最高を更新した。プロジェクションマッピングを使ったナイトエンターテイメントや、オフシーズンの1～3月に実施した人気映画のイベントが好評だった。同パークでも、外国人観光客の増加が顕著である。南房総地域では、団体客は月ごとの入り込みに大きく振れがみられるが、国内個人客は施設のリニューアル効果などに支えられて堅調に推移している。

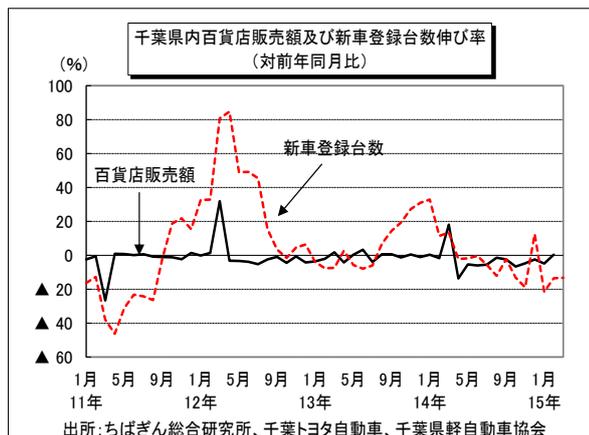
春節（2月18日から24日）中の県内小売店や宿泊施設のインバウンド関連売上・入込状況を見ると、百貨店では売上全体に占める割合はなお小さいものの、免税売上が前年同期比で数倍に達し、高級時計を数本まとめ買いする姿もみられた。成田空港周辺の大型商業施設やホームセンターでも菓子や化粧品、日用品を中心に免税売上が同1～2割増加した。宿泊では空港周辺のホテルの稼働率をさらに押し上げてほぼ満室状態の先もみられたほか、バイエリアでも中国人宿泊客数が同2倍となるホテルがみられ、例年は閑散期となる期間の稼働率底上げに貢献するなど、恩恵が成田周辺からバイエリア等へと一段と拡散した。

### ○百貨店

県内百貨店の1～3月中の売上高をみると、年頭商戦は、福袋こそ好調だったがセール売上が軒並み苦戦し、前年同月比▲4.9%減少した。冬物重衣料が駆け込み購入の反動や本格セールのスタート時期が遅かったブランドが多かったこと、モールなどの大型商業施設との競合激化などで、動きが鈍かったことが響いた。2月入り後は、暖かい日が多く、春物衣料の立ち上がり好調で、降雪の影響で売上が落ち込んだ前年同月を0.3%上回った。3月入り後も天候は安定し、衣料品の動きが堅調である。この間、高額品は株価の好調を受けて売上回復が続いており、円安の影響から値上げが相次ぐ高級時計などでは、値上げ前の駆け込み購入もみられた。

### ○自動車販売

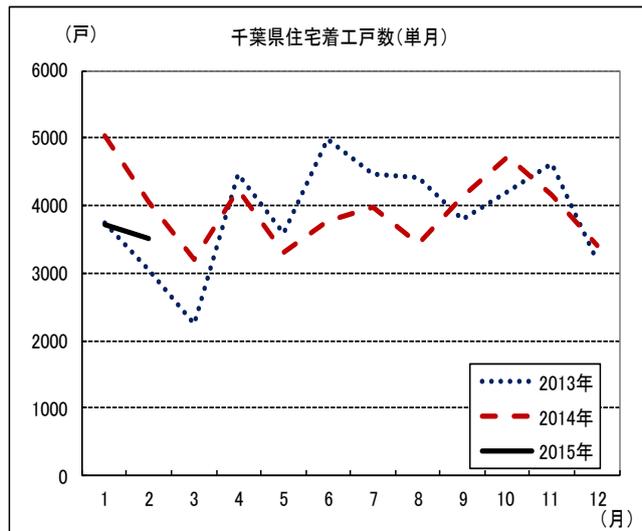
県内乗用車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲21.5%減→2月：同▲13.6%減→3月：▲13.3%減と回復が遅れている。一般乗用車は12か月連続（1月：同▲19.5%減→2月：同▲14.4%減→3月：同▲19.7%減）、軽自動車は3か月連続（1月：同▲23.6%減→2月：同▲12.7%減→3月：▲5.1%減）で、ともにマイナスとなった。一般乗用車では、富裕層を中心に高級新型車の動きが良いが、全体を牽引するほどの勢いではない。軽自動車では、15年4月から自動車税が引き上げられたが小幅（7,200円→10,800円）で、駆け込み購入には結びつかなかった。



## 住 宅 ・ 建 設

14年12月～15年2月の県内住宅着工戸数は10,628戸と、前年同期比▲13.2%減少した。戸建住宅が主体の「持家」(同▲18.0%減)が、増税後の落ち込みが続き11か月連続で前年を下回ったほか、前年同期に柏市や流山市等で大型分譲マンションの着工がみられた「分譲住宅」(同▲27.7%減、うち分譲マンション同▲51.0%減)も前年対比で減少した。一方、「貸家」(同12.6%増)は15年1月1日に行われた相続税制改正等を受けて好調が続いており、県内住宅メーカーからは、「今後は賃貸住宅の需要取り込みに力を注いでいく」との声も聞かれ、着工戸数全体では前々年水準を上回っており、水準としては既に底入れしたと見られる。低迷が続く「持家」では、住宅エコポイントの3月復活(新制度名「省エネ住宅ポイント」)、フラット35Sの金利優遇幅拡大(1月実施、0.3→0.6%)などの需要喚起策によって、市場がどの程度持ち直すかが注目される。

県内における14年度の公共工事請負額は、4,355億円(前年対比▲4.6%減、前々年対比28.0%増)と、2年連続で4,000億円台の高水準となった。15年度も、外環・圏央道など高速道の整備促進や前年度に続き道路・橋梁等のメンテナンス、学校耐震改修工事が見込まれるため、引き続き投資額は高水準となる見通し。なお、浦安市では行政と住民との合意が成立した地区を皮切りに「格子状地中壁工法」による道路・宅地一体での液状化対策工事が実施されるため、予算額が膨らむ。

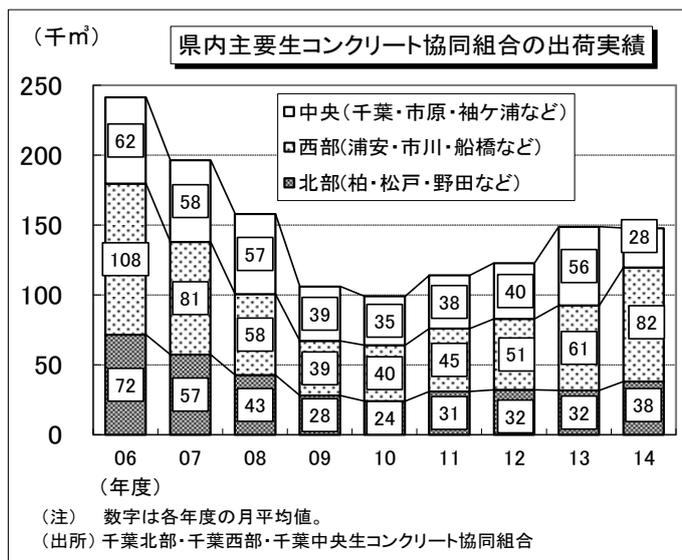


(出所)国土交通省

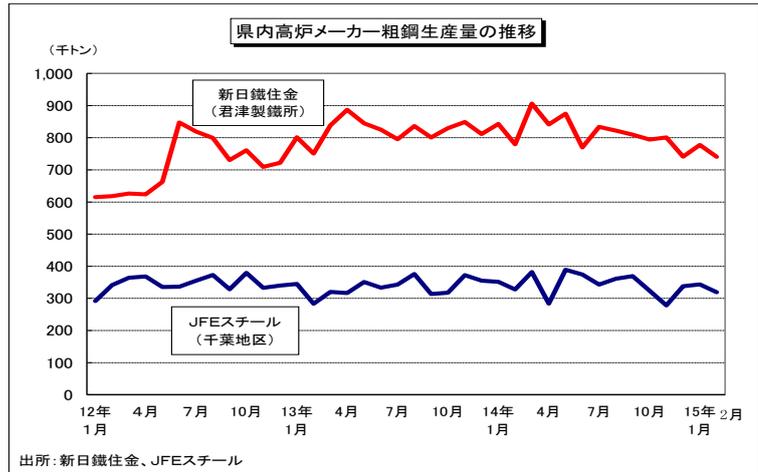
## 建 材

1～3月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を23.5%上回った。西部地区では、外環道建設や開通予定区間周辺の大型物流施設の新設などの需要が旺盛で、前年同期比66.9%増と大幅に増加した。北部地区もTX沿線の大型マンション建設案件のほか、出荷量1万m<sup>3</sup>前後の中規模案件が多く、同33.1%増となった。

一方、中央地区は、需要の端境期にあり、1万m<sup>3</sup>を超える案件に乏しく、同▲44.3%減と減少した。14年通期では、3協同組合の合計出荷量は177万m<sup>3</sup>で13年度比ほぼ横ばいとなっている。先行きをみると、西部地区と北部地区では、現在受注案件の契約残のほかにも新たに契約となる案件が多く、中央地区でも、千葉駅建て替え及び駅ビル建設や千葉市美浜区のマンション建設(首都圏最大級)の受注がこれから本格化するため、全体の出荷量は増加する見通し。



14年12月～15年2月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は326.1万トンとなり、高水準ながら前年同期比▲6.0%減少した。人手不足による建設工事の遅延や自動車生産の伸び悩みを受けて内需回復が遅れているうえ、中国の過剰生産でアジアでの需給が緩んでいることもあり、国内流通在庫が高水準で推移している。このため、新日鐵住金では4～6月期の粗鋼生産量を1～3月期比で▲約1割（▲90万トン程度）減産することを計画しており、JFEスチールや神戸製鋼所でも同様の検討がなされている。



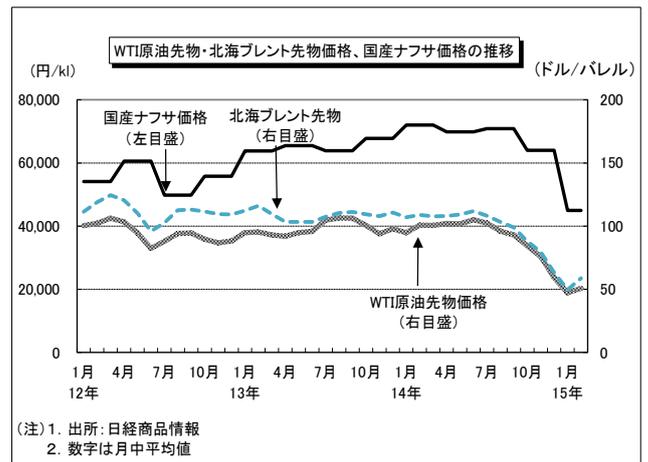
中小の鋼材流通加工業でも、荷動き停滞から在庫が積みあがっており、景況感は落ち込んでいる。浦安鉄鋼団地の景況実感調査によると、先行きの景況予測について「増加・やや増加」と回答する企業の割合は、1月19.7%→2月19.4%→3月17.5%と減少している。早期の荷動き回復を予想する向きは少なく、オリンピック関連案件の早期具体化を期待する声も多い。そのような中、県内の中小流通加工メーカーでは、流通部門から収益性の高い加工部門に軸足を移し、同部門を一段と強化するために設備投資に踏み切る企業もみられる。

## 石油化学

国産ナフサ価格（1kl当たり）は、14年7～9月：70.9千円 → 10～12月：66.0千円 → 15年1～2月：45.0千円と、半年間で▲4割近く値下がりした。原油値下がりの影響に加えて、欧州・中国の景気低迷、シェールオイル生産の高留まりから、アジア地区の需給が緩和していることが要因。

国内石油化学業界では、①原料ナフサの価格下落に加えて、②円安基調の定着（輸出採算の改善と輸入品との競争力向上）、③国内景気の回復による需要増加、などを受けて業績改善が続いている。県内石化事業所も、「円安と原油安の同時進行が収益を押し上げている」と指摘。国内エチレンプラント稼働率も、14年12月：95.7% → 15年1月：93.1% → 2月：94.9%と高水準が続いている。

大規模石油化学コンビナートが立地する京葉臨海部では、5月に住友化学のプラントが停止し、同地区のエチレンプラント数は4基に減少する。国内需要の先細り、米国のシェール革命による石化事業巻き返し、中国の石炭化学の台頭等により、石化業界は中長期的に厳しさを増すとみられる。そのため、足許の業績改善に浮かれることなく事業見直し・合理化の動きを続ける意向で、15年3月には、出光興産、東京ガス、九州電力が、出光興産の遊休地（袖ヶ浦市、約30ha）に大型石炭火力発電所を建設することを発表した（最大出力は原発2基に相当する200万kW、2020年代中頃に稼働方針）。京葉臨海コンビナートは、工業インフラが整い需要地である首都圏に立地しているという強みがある。こうした強みを生かし、合理化などに伴って生じた遊休地が、エネルギー生産や高付加価値製品の開発などイノベーションな目的で活用されることが期待される。



(注) 1. 出所：日経商品情報  
2. 数字は月中平均値

## 機 械（一般・電気）

---

県内の一般機械製造業界（建機・トラック部品製造等）、電子部品製造業界（電子部品・液晶パネル製造業等）では、都市部の再開発を受けた建設機械需要の増加や円安基調の定着等を受けて、経営環境が明るさを増している。県内企業からは、「数年ぶりに販売単価の値上げが実現した」とか「新製品が多くの引き合いを受けている」など、好調振りを示す声が多く聞かれる。

当面も、円安基調の定着、20年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた再開発や企業の設備投資増加に伴い、堅調な経営環境を見込む先が多い。生産設備の稼働率が上昇する中、製造現場の人手不足を訴える声も多く、派遣社員の定着率悪化や、溶接工や塗装工を建設業界に引き抜かれる事例がみられ、事務系社員の現場投入や時給引き上げなどが行われている。県内企業にとって、絶え間ない技術開発競争に打ち勝つこととともに、生産活動に支障が生じないよう人材を適切に確保していくことも課題となっている。

## 食 料 品

---

県内食料品メーカーでは、①消費者の低価格志向を受けて販売価格の下押し圧力が強いこと、②円安や新興国での需要増加によって仕入価格が上昇していること、などから、収益確保に苦慮している先が多い。先行きをみても、4月より政府の輸入小麦売渡価格が値上げとなるなど（全銘柄平均で14年度下期比+3.0%上昇）、厳しい収益環境が続くことが予想される。

メーカー側では、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する努力を続けているが、品質に差がない汎用品に対する消費者の価格感応度は増税後高まっており、メーカー間の競合が激化する中で今のところ値上げが十分に浸透する気配はない。所得環境改善が続く中で、今後消費者の値上げ受け入れ態度が軟化する可能性もあるが、高付加価値の方が低価格品よりもむしろ値上げが通り易くなっている環境下、高付加価値への開発や販売比率引き上げを目指しつつ、生き残りを図るメーカーが多い。

## 不 動 産

---

国土交通省が発表した15年1月の公示地価によれば、千葉県地価変動率（全用途平均）は0.2%と2年連続のプラスとなった（上昇率は前年の0.1%から拡大）。住宅地の上昇率は0.1%と7年ぶりにプラスに転じ、とくにアクアライン周辺地域では、①首都高中央環状線全線開通（3月）もあって高速バス路線が拡充し都心とのアクセスが一段と改善していること、②首都圏の中で相対的に地価が割安であること、③アクアライン通行料金の値下げが継続されたこと、などを背景に需要が増加する一方、駅徒歩圏内の優良住宅地の物件供給が少なく需給がタイト化しているため、君津市（+5.1%、県内1位）、木更津市（+3.3%、同2位）が高い上昇率をつけた。このほか、総武線沿線、常磐線沿線でも、都心への交通利便性が高い地域を中心に地価の上昇傾向がみられる。

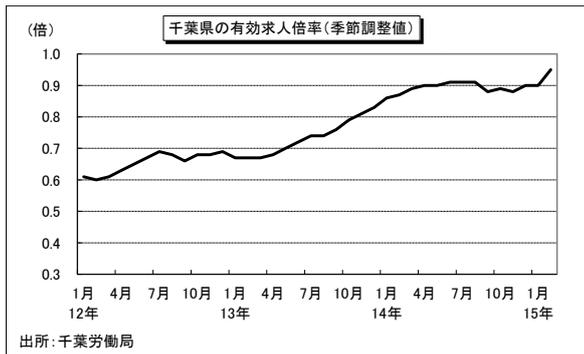
商業地でも、14年:0.3%→15年:0.6%と上昇幅が拡大した。金融緩和や景気回復を受け、不動産投資が増加していることが要因。千葉市中心部（中央区商業地）の地価も、①西口再開発ビルの稼働率が上昇したこと、②容積率が高い商業地に立地するワンルームマンション用地に対する需要が高まっていること、などから14年:▲0.6%→15年:▲0.1%とほぼ下げ止まった。

工業地では、湾岸地区、常磐地区で物流施設用地の需要が旺盛であることから、上昇率は14年:0.4%→15年:1.0%と拡大した。全国の工業地上昇率上位10地点のうち、千葉県が5地点（市川市、船橋市、柏市等）を占めている。沿岸部の物流候補地が枯渇化しつつある状況から、最近では印西市、八千代市など、内陸部の適地を物色する動きもみられる。

県内の地価は都市部を中心に上昇基調にあるが、地方部でも下げ止まりがみられる。

## 雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、14年12月：0.91倍 → 15年1月：0.90倍 → 2月：0.95倍と堅調に推移しており、雇用環境は緩やかな改善基調が続いている。こうした中、地域別には郡部でも改善基調にあるものの、千葉市などの都市部での改善スピードが速いため、地域間の格差が拡大している。また、現場職である建設・採掘や保安の職種では、倍率が3～5倍台と高水準であるのに対し、事務的職業では0.2倍台で低位推移しているなど、職種間の格差も拡大している。



人材が不足している飲食業や生コンクリート製造業などを中心に、採用の幅を外国人や高齢者まで広げるほか、現場職への女性の積極的な登用など、多様な人材を活用することで人手不足を補う動きがみられる。

千葉経済センターが15年3月に行ったアンケート結果（有効回答数252社）では、新卒の採用が前年度に比べて「増加」と回答した企業の割合は全体の17.6%であり、規模別にみた「増加」の割合は、大企業：29.4%、中小企業：9.1%と、大企業が新卒採用を活発化させている。

## 農 業

14年12月から15年2月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷金額は、前年同期比▲6.7%減の122.9億円となった。出荷量が増加（7.2万t：同7.0%増）したが、単価が下落（170円：同▲12.8%減）した。気象条件が安定し、にんじんやだいこん、キャベツ類で入荷量が多く、安値が続いた。キャベツ類は、昨年10月の2週にわたる台風により銚子方面の産地で潮風害を受けているが、台風後に播種したものが順調に出荷された。2月入り後は、トマトやきゅうりなどの主産地で気温が低下して品薄となり、これらハウスものの野菜の価格が上昇した。このため、野菜全体の単価は14年12月：152円→15年1月：181円→2月：185円と上昇傾向にある。

2月6日に大田市場内で千葉県産の春野菜をPRするイベント「千葉県野菜春の陣」が開催された。トマトやキャベツなどの約50品目が市場内の特設会場に展示され、生産者が市場関係者に県産野菜の魅力をPRした。当日は森田知事も激励に訪れたほか、知事が昨年末にトップセールを実施した台湾からの留学生3名も招待された。

コメの価格は前年比約▲2割近く下落している（千葉県産コシヒカリの相対価格：2月11,596円<60kg 税込>、前年同月比▲17.1%）。この影響から、老朽化した設備や機械の更新を先延ばしする農家の姿もみられる。県では飼料米への転作を奨励しているほか、大規模化による経営効率の改善を支援している。

## 漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は6.9万トン（前年同期比▲15.3%減）、水揚高は64.7億円（同▲25.8%減）で、ともに前年を下回った。水揚量減少の主な要因は、2、3月は銚子沖に低気圧が停滞したことで時化が続き、出漁できない日が続いたことが挙げられる。水揚高減少の理由は、水揚量が減少したことに加え、水揚げ割合が最も大きいサバが小型化していることも影響している。200～300g程度の1～2歳魚が多く、小型魚は主に養殖魚のエサ用に回るため、単価の高い鮮魚向けの出荷が減少して、鮮魚を扱う水産流通加工業者でも在庫が少ない状態が続いている。

銚子漁港では、第1卸売市場（マグロ中心の荷さばき所）の建て替えが完了し、4月6日に運用を開始した。建て替え後の施設は完全密閉型で、風雨や鳥獣による被害を大幅に軽減できるなど衛生管理能力が高まる。このため、地元の漁業者からは「鮮度の高い地場もの生マグロのアピールにつながる」との期待の声が聞かれた。